

○市川会長 それでは、時間がまいりましたので、ただいまから「地方制度調査会第2回総会」を開会いたします。

委員の皆様には、御多忙の中を御出席いただきまして、まことにありがとうございます。

本年7月5日に第1回総会が開催され、安倍総理より「人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応する観点から、圏域における地方公共団体の協力関係、公・共・私のベストミックスその他の必要な地方行政体制のあり方について、調査審議を求める」との諮問をいただきました。

第1回総会以降、専門小委員会においてヒアリングや有識者委員による議論を行ってまいりましたが、本日は、今後の審議の進め方を議題とし、総会において決定をいたしたいと考えております。

それでは、まず初めに、本日は、公務御多忙の中、石田総務大臣に御出席いただいておりますので、御挨拶をいただきたいと思っております。石田大臣、よろしく申し上げます。

○石田総務大臣 ただいま御紹介いただきました、総務大臣の石田でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

以前の会議では、委員さんと同じところに座らせていただいていたのですが、今回はこういう場で御挨拶させていただくことになりました。

市川会長、大山副会長、山本委員長をはじめ、委員の先生方には日頃から大変お世話になっておりまして、心から厚く御礼申し上げたいと思っております。

今、市川会長からお話がありましたように安倍総理から諮問がなされているわけでございまして、是非熱心な御審議をよろしくお願い申し上げます。

若干所感を申し上げますと、現在、日本は本当に大きな変わり目に差しかかっております。私は、Society5.0というものがいよいよ始まる。そしてもう一つは、やはり東京一極集中がはらむリスクというものが顕在化をし始めた。さらには、地方の疲弊ということも限界に達しつつあるのではないかと。そういうふうな認識をしておるわけでございまして、こういう変化の中で持続可能な地域社会をどのようにして築いていくかということがこれからの大きな課題であろうと考えておるわけでございまして、私は、明日、総務省で発表もさせていただきますけれども、実は「Society5.0時代の地方」という言葉をキーワードにいたしまして、革新的な技術を取り込んでいく中で地域の持続可能な社会づくり、そういうものに資していきたいなど思っております。

しかし、残念ながら、Society5.0といいましても、まだ一般の方にはほとんどその言葉、考え方が浸透していないというのが現実でございます。そういう意味で、これから「Society5.0時代の地方」ということをキーワードとして、地方の皆さん方と認識を共有してやっていく必要があるのだろうと考えております。

そして、そういう中で持続可能な社会をつくるためには、まずやはり就業の場をどう確保するか。それから、生活サービスの支援、こういうものをどのように確保していくかということが重要でありまして、Society5.0というものに象徴されるさまざまな技術革新の

中で、今までとは違う形で就業の場の確保、あるいは生活サービスの確保、こういうことをやっていく必要があると感じているわけでございます。

もう一つは、今、若い人たちの意識が大きく変わりつつある。これも非常に衝撃的に私は捉えておまして、大臣に就任させていただいて、奈良県の川上村に行かせていただいて、地域おこし協力隊の皆さんとお話をしたときに、実は私はブラック企業に勤めていたのだけれども、生活環境を変えたいという思いでこの川上村に来ているのだと、家族で来たというお話をされました。そのような方は1人ではなしに、ほかにもおられました。

また、ふるさと回帰支援センターへ訪ねられる方が2015年以降急増しているという事実もあります。そういう諸々のことを見ていまして、やはり若い人たちの意識も随分変わってきたな、そうであるならば、こういう方々にうまく地方に来ていただいて、そこで担い手の役割を果たしていただく、そういうことも重要ではないか。そうすれば就業の場、生活支援の場、担い手の確保、この3つが一体となって、持続可能な地域社会というものをつくっていきけるのではないかと考えているわけでございます。

そのために、先ほども触れましたけれども、12月20日に地域力強化プランというものを取りまとめまして、総務省地域力強化戦略本部というところで発表させていただく予定にいたしております。これは「Society5.0時代の地方」というものを支える革新的な技術の実装例、これを地方と共有をまずするという。そして、Society5.0というのはこれからずっと続きますから、持続的にそれを広報あるいは優良事例の横展開を行っていく。そして、地方と双方向のいろいろなやりとりを行うことによって、Society5.0の進化に伴って生じます果実を絶えず地方と共有し、そしてそれを大きく展開することで、先ほど申し上げました持続可能な地域社会を実現していきたい。そういう考えに基づいているわけでございます。12月20日にはそういうことを発表させていただく予定でございまして、よろしくお願いを申し上げたいと思います。

最後になりますけれども、委員の皆様におかれましては、これらの観点を踏まえ、人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するため、幅広い見地から調査・審議いただきますようお願いを申し上げ、私からの御挨拶とさせていただきますと思います。

どうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございました。(拍手)

○市川会長 ありがとうございます。

それでは、議事に先立ち、御報告いたします。

本年7月5日に開催した第1回総会以降、3名の委員の御異動がございましたので、新たに就任された委員を御紹介いたします。

まず、衆議院議員のあかま二郎委員でございます。

続きまして、衆議院議員の井上信治委員でございます。

最後に、参議院議員の二之湯智委員でございます。

ありがとうございました。

それでは、早速、議事に入りますが、総会が始まります前に運営委員会が行われましたので、まず、その結果につきまして、大山運営委員長から報告をお願いいたします。

○大山運営委員長 ただいま運営委員会を開催いたしまして、本日の総会の運営等について御相談をいたしました。

その結果、本日の総会におきましては、第32次地方制度調査会における今後の審議の進め方について御審議いただくということに決定いたしました。

○市川会長 ありがとうございます。

それでは、専門小委員会における審議状況について、山本委員長から御説明をいただきたいと存じます。

○山本委員長 それでは、私から御報告をいたします。

今次の地方制度調査会第1回総会では、先ほどの市川会長の御挨拶のとおり、安倍総理大臣より諮問をいただき、あわせて、国会議員選出の委員、地方六団体選出の委員の皆様より、諮問事項に関して御提言や御見解をいただいたところです。

その後、専門小委員会では、2040年頃から逆算をした、地方公共団体が抱える諸課題について、まずは関係省庁等や、これらの課題に取り組む自治体からヒアリングを行い、課題の把握に努めてまいりました。その後、委員間の自由討議を行い、委員間の共通認識の醸成や今後の審議のあり方に当たりさらに必要な事項について議論を行ってきたところです。

本年11月29日の第7回専門小委員会において、今後の議論の進め方として、諮問事項のうち、まずは当面「人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年頃から逆算し顕在化する諸課題」とその対応について審議を進め、取りまとめることとしてはどうか。その上で、「圏域における地方公共団体の協力関係、公・共・私のベストミックスその他の必要な地方行政体制のあり方について」、その取りまとめも踏まえて、別途詳細の審議項目や順序について御議論をいただいた上で、審議を進めることとしてはどうかということで、意見の一致をみたところであります。

それでは、今後の審議の進め方に関しまして、専門小委員会での議論をまとめた資料を用意いたしましたので、事務局より説明をお願いいたします。

○自治行政局長 それでは、資料を御説明させていただきます。

まず、机上に配付しております資料1から4までございます。資料1、2及び3は、これまでの専門小委員会でのヒアリングにおいて、ヒアリング実施団体や委員の皆様から示された現状と課題や御議論をまとめたものでございます。これらの御意見を踏まえて、今後の進め方の案として整理したものが資料4でございます。資料4に沿って御説明を申し上げます。

ただいま委員長から御説明がありましたように、今後の議論の進め方として、諮問事項のうち、まずは当面「人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年頃から逆算し顕在化する諸課題」とその対応の審議を進め、取りまとめるということをごさいます。

1 ページ目の主な意見を御説明いたします。

各分野の課題や各地方の連携の状況、自治体の管理部門、外国人材の受け入れ等について、追加ヒアリングや現地調査を行ってはどうか。技術革新の活用、「共」や「私」から見た「公」の課題については、民間団体等からヒアリングを行ってはどうか。

東京圏への人口流出をどう防ぐか。コミュニティー維持の取組をどう広げていくか。

政策分野ごとの課題の全体像を眺めた上で、各府省所管の制度における対応と地方制度における対応を分野横断的に検討してはどうか。

諸課題を解決するための仕組みやそれを実行するための仕組みは整っているのか、現場目線で整理してはどうか。

地域ごとの課題を明確にするため、各自治体や広域での人口動態や施設、サービスに関するカルテ（見取り図）をつくってはどうか。

政策分野ごとに時間軸が異なる各種計画のもとで、どう中長期的に整合性をとっていくか。

災害対策など、短期的な状況の変化に応じた行政のあり方をどう考えるか。

各自治体の取組をどうすれば両立可能、持続可能にできるか。

情報技術等の分野で、国が全体調整等に関する方針策定や情報提供をどう行うか。AI等について、国において有効な活用方法や留意事項等を整理する必要があるのではないか。

年齢や居住地域など、多様なライフコースに応じた2040年までの動きを見通してはどうか。

次のページをお願い申し上げます。1 ページ目で御説明申し上げましたものを取りまとめた上で、「圏域における地方公共団体の協力関係、公・共・私のベストミックスその他の必要な地方行政体制のあり方」を、その取りまとめも踏まえまして、別途詳細の審議項目や順序について御議論いただいた上で審議を進めるということをございます。その主な意見を御説明申し上げます。

地方の自主性や地方自治の本旨、国と自治体や自治体間の適切な役割分担といった基本的価値を前提とする必要があるのではないか。

これまでの市町村合併や広域連携の取組の検証をしてはどうか。

政策分野ごとに異なる圏域、地域の広がりや地方制度としてどう受けとめるか。

人生100年時代における住民の多様性（性別や年齢、ライフスタイル等）に自治体としてどう応えるか。

AI・ロボットなど技術革新をどう活用するか。システム等の共同化をどう考えるか。AI等について、国において、有効な活用方法や留意事項等を整理する必要があるのではないか。

専門職・専門家の不足への対応として、どのような自治体間、公・共・私の間での協力関係が考えられるか。

地域における意思形成をどのように図っていくか。

地方公共団体の機関のあり方、住民参加のあり方、公・共・私の役割分担のあり方などをどのように考えるか。公・共・私のベストミックスについては、民間団体等からのヒアリングが必要ではないか。

圏域を越えた自治体間の交流、助け合いをネットワークする仕組みをどう構築するか。

合併をしなかった地域における行政サービスをどう持続可能なものとするか。連携や補完から取り残される自治体が生じないように、周辺地域の声をどう吸い上げるか。

首都圏等の大都市圏と地方圏とでは、圏域のあり方が異なる。首都圏を初めとする大都市の問題も整理が必要なのではないか。

説明は以上でございます。よろしく願いいたします。

○市川会長 ありがとうございます。

それでは、運営委員長からの報告にありましたように、今後の審議の進め方について、皆様から御意見、御質問を賜りたいと存じます。

まずは、国会議員の委員の皆様のお意見を伺います。座席の順番により、あかま委員から御発言をお願いいたします。

○あかま委員 座長からの御指名でございますので、まず最初に私から発言をさせていただきます。

今、お話もございました、具体的な検討項目案ということで①、②を頂戴する中で、おそらく都市部、大都市部というところと、また地方というところ、また、私は神奈川県相模原市というところなのですけれども、では私の相模原市というのは都市部なのか地方なのかといえ、また意外に中途半端な両方の要素を持っていたりするのですけれども、地域地域という中で、圏域のとり方というのは非常にさまざまであるということ踏まえれば、その圏域というものの捉え方をしっかり踏まえた上で、今後の審議に臨んでいただくことが必要なかなと思っております。

そして、あわせて、実は私のまちというのは市町村合併をしての政令市、相模原市になっておりますけれども、机上で考える合併というものは、それはそれでうまくこなすことができるのですが、実は住民の中には様々な感情、思い、またその後、しこりというものは、やはり依然としてあるのでございますよ。その意味で言えば、圏域という中でさまざまな行政のあり方を求める中で、住民の意識、意思、参画というものをどう促しながら、このような2040年から逆算した圏域のあり方というものの、市民感情とか住民感情というものはかなり捉えづらいのですよ。そういった部分もしっかりと踏まえながらの審議というものを是非求めたいなとも思っています。

以上です。

○市川会長 ありがとうございます。

それでは、井上委員、お願いいたします。

○井上委員 衆議院議員の井上信治です。昨年からは衆議院の総務委員会の筆頭理事を務めております。新たに委員ということで、是非よろしくお願い申し上げます。

今に至るまで、委員の先生方が精力的な御議論をされてきたということ、心から敬意を表したいと思います。

ただ、他方で私も初めてこの場に来るものですから、いま一步、この議論の流れに沿っているかどうかわかりませんが、ちょっと私見を申し上げたいと思います。

大臣からも、東京一極集中の是正と地方の疲弊といった問題意識が提示をされました。その問題、課題についてはそのとおりだと思っておりますけれども、では、それをどうやって是正していくかというときに、是非東京と地方、あるいは都会と地方、都市と地方といったような二項対立にならないように御留意をいただきたいと思っています。私も東京選出でありまして、そういう意味では、先般の先週までの地方法人課税の格差の是正といった問題についても同じことを感じたのですけれども、やはり地方が本当に御苦労されている、あるいは御努力をされているというのはそのとおりでありますけれども、東京にも東京特有の行政課題があったり、あるいは様々なニーズもありますので、そういったことをよく御配慮いただきたい。国と地方という関係であれば、当然のことながら東京も地方の一つでありますので、是非お願いをしたいと思っています。

特に、私の選挙区のことですけれども、私は東京の西多摩地域という、いわば一番田舎の方でございまして、あまり東京というイメージと違う地域であります。山間部、郡部を抱えておりますので、過疎化とか少子高齢化とか、いわゆる地方の課題もたくさん持っております。東京の中にも都市と地方があるということ、そして、それはおそらく地方においても、例えば県庁所在地とその他、あるいはブロックにおいても札幌とか仙台とか福岡といった中心都市とその他というふうに、いろいろな特色がそれぞれの地域によってあると思いますので、是非都市と地方、東京と地方がウイン・ウインの関係になるように、相互に補完して国が発展していくように、そういった形の地方のさまざまな制度というものを御検討いただければ大変ありがたいと思っております。

以上です。

○市川会長 ありがとうございます。

それでは、坂本委員、お願いいたします。

○坂本委員 先ほどの局長の御報告を聞きながら、やはり重要なキーワードは、私は、検証が一つ、そして自主性、この2つが大事だろうと思います。

検証につきましては、合併や広域行政、これまでやってきたことをどう検証して、もう一度反省をするのか。それから、自主性というのは自治体を中心でございまして、いろいろな形態、いろいろな取組、あるいはいろいろな環境がありますので、この自主性はしっかりと尊重しながらやっていく。そこに住民の多様性、あるいは先ほど大臣も言われましたSociety5.0、IoTやロボット、そういったものを手段としてどうまぶしていくかといいますか、その中に取り入れていくかというようなことが大事だろうと思います。

最終的にはいろいろな制度が必要であると思っておりますけれども、それぞれの自治体間で協議をされてつくり上げられたオーダーメイドに答えられるような、そういう制度設計が必

要だろうと思っております。

以上です。

○市川会長 ありがとうございます。

それでは、武内委員、お願いいたします。

○武内委員 衆議院議員の武内則男です。

今後の審議の進め方についての案について、具体的な検討項目について各委員の先生方、今日こういう状況でまとめてこられたことに敬意を表したいと思います。

その上で、①の2ポツに東京圏への人口流出をどう防ぐかと検討項目として挙がっています。極端な政策誘導で、私は東京への人口流出を誘導していくということが本当に必要なのかというのは改めてもう一度考える必要があるのではないかと考えています。地方にいる若い世代、高校や地方の大学を出た若い人たちというのは、やはり一度は東京で仕事をしたいという、東京に対する大きな、日本の首都に対する魅力というものを期待も持ってやっている方もたくさんおられます。そうした人たちが一旦東京へ行くのは、私は全然否定すべきことではないと思っていまして、そうではなくて、逆にこれからの高齢化社会の中において、例えば介護が必要になってきた高齢者の皆さん、東京という都市部において生活するよりも、実際、自分のこれからの最期、死を迎えるに当たって、暖かいところ、あるいは雪が好きで冷たいところ、そうしたところに誘導していくような政策を検討することも、改めて地域の自治体のコミュニティーや自治を発展していく一つの起爆剤となるのではないかと考えています。

それと、②の最後から2つ目のポツなのですが、合併をしなかった地域というふうに記述がされています。実は合併をしなかった地域ほど町村民の皆さんが、住民が自らこの町を、この村をどう元気にしていったらいいのか、今後の将来、向こう50年、100年をどう自分たちの子供や孫に引き継いでいく、そのために村がどうあるべきなのか。自分たちが今、果たすべき役割は何なのか。何をしなければならないのか。これが合併しなかったところは真剣に議論がされて、実は活性化している地域自治体はいくつもあります。

逆に、しなかった地域における行政サービスの低下とか継続ではなくて、合併をしたことによって行政サービスが大きく低下をした周辺の旧市町村の現状というものは、悲惨な現状があります。ですから、合併をした地域も含めて、合併をしなかったところも両方しっかりと検証する必要があるのではないかと。最終的な結論から言うと、こうした状況の中でしっかりと平成の大合併の検証であったりとか、あるいは今回やろうとしている圏域における広域連携をどう検証し、それをどう圏域の中につなげていくのか。そうした議論をしっかりとやるべきではないかと考えています。

以上です。

○市川会長 ありがとうございます。

江島委員、お願いいたします。

○江島委員 参議院の山口県選出の江島と申します。

今、武内委員から、合併をしたところのサービスが低下して悲惨な状況だというお話がありまして、ちょっと耳が痛いところがあります。といいますのは、私は平成17年当時、山口県下関市の市長をしておりまして、1市4町で合併をいたしましたその当事者なのですけれども、1市4町で合わせて30万都市を形成したのですが、結論から申しますと、合併をしたということだけでは残念ながら人口流出は止まりません。ですから、この項目にもありますけれども、市町村合併の効果といわゆるメリット・デメリットというのはきちんと検証すべきではないかと思えます。

まずプラス面で言いますと、間違いなく、例えば市の職員数は1市4町で合計3,000名いたのが2,500名、500名ほど減らすことができましたし、また、議員数に関しましては合計で百十数名いた議員が40名ぐらいまでに減りましたので、行政効率という点では確実に固定経費は減ってきております。

一方で、先ほど武内委員から御指摘がありましたように、旧4町の方でお世話をする職員が減っていますので、やはり行政サービスが低下をしたと言われていたところは確かにございます。また、小さなコミュニティーでいわば職員ぐるみで祭りに参加していたところが、大きな市になるとちょっとそういう雰囲気ではなくなってくるということもありまして、これなんかも目に見えないマイナス効果なのかなということも振り返りますと、感じております。

さはさりながら、人口が減る中で公務員の数を一定ずっと維持できるはずももちろんありませんし、今後もこの人口減少というのは続くわけでありまして、これは引き続き、人口が減少する中でどのように地方自治体の職員を、特にどのような数を適正とするかということは、是非また御審議をいただければと思えます。

それから、都市への一極集中というのは、山口県という地方の県から見ますと、本当にこれは危機感を持って、今、感じているところでありまして、合併等を通じましても全く山口県各地の人口減少は止まっていない状況でございます。また、高齢化もどんどん進んでいますので、実際にコミュニティーとしてだんだん成り立たなくなっている地域があちこちで出てきておりまして、これは私も非常に危機感を覚えているところでございます。

以上です。

○市川会長 ありがとうございます。

それでは、二之湯委員、お願いいたします。

○二之湯委員 私は京都選出の参議院でございますけれども、平成11年から13年まで全国市議会議長会の会長として第26次地方制度調査会の委員もさせていただきました。そのころは地方分権ということが非常に大いに叫ばれた時代でございますして、地方分権さえすれば地方住民の創意と工夫によって個性豊かないいまちができるのではないかと、こういうことでもございましたけれども、さて、これがどのようになったか、私もよくわからないのです。

その後、市町村合併というのが叫ばれました。市町村合併をした後も、今、皆さん方が

いろいろ言われますように、地方の疲弊が止まらないということは、地方分権と市町村合併が一体何だったのだろうということは、先ほど同僚議員の方も検証する必要があるとおっしゃいましたけれども、私もそのとおりだと思うのです。

そして、また今、新しい問題が出てまいりました。そのころは人口減少だとか高齢化問題というのはあまり声高に叫ばれなかったのでございますけれども、最近では東京一極集中に伴う地方の疲弊というものが非常に深刻であり、将来、日本の社会そのものの存立を脅かすという問題です。これは一体どこに問題があるのか、どうしたら解決できるのかと、かなり厳しい地方制度調査会の意見、答申をしなければならぬのではないかと考えているのです。

あと1つ聞きたいのですが、公・共・私のベストミックスと、非常に難しい言葉が並んでいますけれども、これは具体的にどのようなことがベストミックスなのか、これは専門委員の方に後で教えていただきたいと思えます。

以上でございます。

○市川会長 ありがとうございます。

それでは、続きまして、地方六団体の委員の皆様の御意見を伺います。同じく座席の順番によりまして、柳居委員からお願いいたします。

○柳居委員 全国都道府県議会議長会会長の柳居俊学と申します。

具体的な検討項目では、地域における意思形成をどのように図っていくかという点は示されておりますが、議会のあり方については触れられていないという印象を持ちました。議会は民主的に団体意思の決定や政策立案等を担う機関でありまして、このたび検討する圏域の連携におきましても、相当の役割を担っていくものと考えております。特に連携から取り残される地域が生じないように、市町村間の連携と相まって、都道府県が一定の補完を担っていくことが必要でありまして、圏域としての意思形成に当たりましては、各選挙区から選出される都道府県議会議員が地域代表としての役割を適切に果たしていくことも考えられます。

その際には、議員が住民との距離感を縮小し、そして民意を的確に把握し、政策立案など住民に期待される役割を果たすことが重要であります。このためには、かねてから要請をいたしておりますこの議員の責務を法律上明記することが有効ではないかと考えております。

以上です。

○市川会長 ありがとうございます。

それでは、立谷委員、お願いいたします。

○立谷委員 前回、私がこの会で申し上げたことは、今、地方創生というテーマで頑張っているときに、それをやってもしょうがないだろうということを前提に議論するにはまだ早いのではないかとというようなことを申し上げて、いろいろテーマがあるでしょうと、その中で小委員会ではいろいろ議論された内容について、先ほど説明いただきました。率直な

印象として、いろいろな点でテーマが広がってきたなという感じがしています。それだけ議論する価値はあったのだろうなということも思っています。とにかく小規模自治体はやっていけないだろうし、地方でやっていけないところがたくさん出てくるだろうから、圏域というスキームで新しい仕掛けをつくって、そこで将来の存続を図っていきましょうということについては、そんな簡単にいかないでしょうというのが全国市長会の意見でございます。

何点か気になったところがありますので、これは先ほどの運営委員会でも言ったのですが、私は連携という言葉の定義がよくわからないのです。連携というのは、例えば広域連合の、あるいは一部事務組合の大きなもののように法的な枠をはめて、その中にそれぞれの市町村を入れるようなことまで言うのか。というか、圏域スキームの意味すらよくわからない。定義がよくわからない。

あるいは、これは大きな問題になってくるのですけれども、最近、中枢都市構想という考え方が出てくるのです。この前、地方創生担当大臣のレジュメにあったので、これはどういうことかと言ったのですが、よくわかっていないわけです。ですから、そういうやむやなことではなくて、私はある程度この方向性というものを定義した上でこの議論を進めていかないといけないのではないかと。

それと、先ほど二之湯先生がおっしゃいましたけれども、公・共・私のベストミックスと、聞こえはいいのですが、一体何を言っているのだろうと。これは是非会長に教えていただきたいと思っています。これは一体どういうことを言っているのか。適当な言葉で私は逃げてはいけない議論だと思っているのです。

もう一つあるのは、将来やっていけないであろう小規模自治体です。行政需要というのはどんどん増えていきますから、今度は幼児無償化も始まりますし、どんどん増えていくのです。そういうときに、やはりある程度の規模を持たないとやっていけないだろうということは容易に想像がつくわけです。ですが、それに対してさらに合併を重ねることが答えになるのかどうか。町村合併の検証をやりなさいという話がありましたけれども、私は町村合併の検証をやったらこれ以上合併するなという話になるに決まっていると思うのです。ですから、あれだけ大騒ぎして合併した以上は、この次の時代のことを考えて、何がよかったか、何が悪かったか、しなかったらどうだったのかという総括的な検証は必要だろうと思っています。

さらにこの議論の中で出てきた東京一極集中の問題。医療の点で今、非常にこれが問題になっております。東京一極集中ともう一つは、ミニ一極集中という問題があるのです。東北だと仙台にミニ一極集中、岩手県だけで言えば盛岡ミニ一極集中ですね。ですから、同じ地域の中でも地域の中の中心都市に一極集中してしまうという問題が起きています。そうすると、その辺縁の小規模自治体、あるいはもっと具体的に言うと小規模集落は単なる切り捨てなのかという問題も出てくるわけです。ですから、この議論はとても深くて、なかなか簡単に結論を出すことはできないのではないかと思うのです。

2年でこの問題についてある程度方向性をつけるというような方針になってはいますが、私も、はっきり言ってとても無理だろうと思っています。かといって、2040年を踏まえて今から議論しなければいけないだろうという立場もわかるのですが、圏域スキームに参加するにしても、しないにしても、あるいはそれができるにしても、できないにしても、やはり自治体同士がユニットとしてどのようになっていくかということを考えざるを得ないと思うのです。

私は、連携というアバウトな言葉で逃げてはいけないと思っています。もうちょっと連携という言葉の定義を、厳しい議論をしていかななくてはならないのではないかと考えていますので、以上、全国市長会を代表して申し上げます。

○市川会長 ありがとうございます。

それでは、山田委員、お願いいたします。

○山田委員 全国市議会議長会の会長を仰せつかっている札幌市の山田でございます。全国市議会議長会としての立場でお話をさせていただきたいと思っております。

今、いろいろお話がありましたが、常に出てくる言葉は、少子高齢化、こういう言葉になってきて、少子高齢化から人口減少であるということ、これが全て、社会がこれから困ってくるのだということになるというふうな話になってきているのではないかと考えています。

これから間違いなく少子化になることは確かなのですが、決してゼロになるわけではありませんから、いくらかの人口が減るだけあります。ですから、当然、小規模な自治体も出てくるわけでありまして、身近な市町村が存在するということは重要ですので、これを存続できるように我々も頑張りたいし、皆さんもその辺をお願い申し上げたいと思っております。

特に今回、私ども市というのは人口あるいは面積、財政力、多様な市が815あります。確かに今、立谷市長がおっしゃるように小規模な自治体というものになってきますと、なかなか期待されているサービスがこれまでどおり継続できないということがあるかもしれません。その中においては、広域的に一緒になって連携という言葉がよいのかわかりませんが、こういうこともしていかなければならないし、否定もできないだろうし、そのような新たな手法が当然必要になってくるかもしれません。

しかし、そうであっても行政を自主的に、総合的に実施する主体として市町村の既得権は制度的に維持すべきでありますし、実際の実施は他団体にたとえ委ねることがあっても、行政サービスの設計と実施方法の決定権は自治体に留保し、実施団体に対するガバナンスを確保すべきであると思っております。

また、どんな分野で連携することが必要かということになると思っておりますけれども、何を市町村に残さねばならないのか、何を連携対象にでき、何を例えば県あるいは国に委ねるのか。圏域なる新しい概念を提起するよりも、その整理が先決ではないかと私は思います。

その上で、連携の内容や地域的範囲、手法などの決定は市町村の自主的な判断に委ねるべきでありまして、もちろん政策ごとに連携範囲が様々あってもよろしいと思います。一定の市町村の区域を圏域として画一的、固定的に押しつけるのではなく、特にまた地方交付税による誘導ということもすべきではないと思います。

また、平成の大合併によりまして、市町村の平均面積は合併前の約3.6倍。平成11年当時、広域市町村圏域は平均面積が997キロヘクタールです。ところが、現在の連携中枢都市圏は平均面積がその1.8倍広域になります。平成の大合併で先ほどの話があったように周辺地域が疲弊化しているという批判もありながら、本当にこの辺の本格的検証がなされていない。これからさらなる拡大した区域の圏域にすることに対しては、私どもは賛成はできません。反対するものであります。

むしろ反対に、今まで合併した一部地域の住民投票で、合併から分離独立できる制度の創設という可能性も検討されてはいかがかと御提案申し上げるものであります。

最後に、私ども全国市議会議長会では、栃木県小山市、埼玉県秩父市、山梨県小菅村を定住自立圏構想の中で視察させていただきました。自治体の様々な取組について伺ってまいりましたけれども、先ほどもいろいろありましたように、やはり合併、連携することによって、どちらかという小規模な地域はあまりメリットがなかったようなお話を聞きました。定住自立圏、連携中枢都市圏の現場の実態等を十分に踏まえた検証に取り組むべきと強く感じるところであります。

また、山梨県小菅村みたいに両圏域に全く入らない地域がたくさん日本にございまして、この地域もそうでありました。全然入らないこういう地域を今後どのようにしていくのかということをもっと議論していただきたいし、それと、先ほど立谷市長からありました連携とか広域圏、定住自立圏、何かこの言葉ばかり先行してしまっているの、この辺も含めて何か違った形の中でこれからもう少し検討もしていただきたいと思うところであります。

以上であります。

○市川会長 ありがとうございます。

それでは、荒木委員、お願いいたします。

○荒木委員 全国町村会の荒木でございます。

専門小委員会においては、7回にわたり熱心な議論をいただいたということをお聞きしております。私からは4点ほど申し上げさせていただきたいと思います。

まず申し上げたいのは、今回扱うテーマは極めて多面的な視点があり、様々な課題も相互に複雑に関連し合い、かつ時間とともに状況が変化していくということでございます。だからこそ、地域に暮らす住民や基礎自治体である市町村にとってどうかという、住民自治、団体自治の現場目線で見させていただきたいということでございます。

2点目は、先入観なく、現場の声に耳を傾け、理解を深め、議論をしていただくことを強く望むところでございます。各委員の先生の熱心な議論を議事録等で拝見し、なるほど

と思う意見も数多く出されていることは大変うれしく思いますが、一方で、これは大変不幸なことです。自治体戦略2040構想に対する強い違和感がある中で地方制度調査会がスタートいたしました。圏域マネジメントと行政のスタンダード化、二層制の柔軟化、スマート自治体への転換などには懸念も多く、上からの一方的な押しつけには強い警戒感を持ちます。

我々町村長の中には、大変失礼な言い方かもしれませんが、霞が関や東京をベースとする方々に、果たして地方の本当の現場が皮膚感覚でわかるのだろうかと厳しく指摘する声もごぞいます。奈良県川上村の栗山村長のヒアリングがあったと思いますが、例えば公・共・私のベストミックスなども、町村では当たり前でのごぞいます。地域地域で多様に展開される取組を制度の枠にはめるのは本末転倒ではないかと思ひます。

3点目は、無理やり、何か成果を出さなくては、制度をつくらなくてはという姿勢は是非とらないでいただきたいと思ひます。今、まさに地方創生や地域の再生、活性化に町村は懸命に取り組んでいます。2040年が2年後、3年後に来るわけではありません。当たり前ですが、2040年がゴールではなく、その先も地域の未来は続きます。東日本大震災や私の地元の熊本地震、各地の大規模災害で被災した市町村も人口減少をはじめ、暮らし、地域、産業に関わる課題が山積していますが、私たちの希望と目標があるから頑張られているのであります。

国からの押しつけ、法律による強制では、自治の現場は機能しません。市町村の行政運営について、画一的な制度への誘導は論外ですし、むしろ大いに議論した上で、「制度づくりはもう少し時間をかけて様子を見よう」という声があってもいいと思ひます。

もちろん、今回のテーマは、各省庁の制度にも大きく関わります。当然、地方創生をはじめとする地域政策の分野も大変重要です。各省庁に関わる、様々な制度や規制を地域の現場目線、柔軟で使い勝手のよいものにしていくことを望んでいるところのごぞいます。

4点目は、これは本質的に重要なことのごぞいますが、我々町村は、これからの国のあり方、地方のあり方として、地域地域の多様性を大切に、分散しながらも、それぞれが多面的に連携・協力し、新しい価値を生み出せる地域社会が豊かな国づくりだと考えます。これは私たちがかねてから主張する都市と農山漁村が共生する社会の実現、田園回帰や交流人口、関係人口への着目にも共通する理念のごぞいます。

我々町村は、人口規模万能主義、人口が大きければ行政運営も効率的でいいという考え方とは違う立場であることも強調しておきたいと思ひます。大都市や拠点都市、圏域の中心都市への人、モノ、カネ、情報が集中する国土構造、効率化・標準化された仕組みやシステムを重視して、これからの地域社会を構築していこうとすることには反対します。これは平成の大合併からの教訓でもあります。

最後に細かい指摘ですが、今後の審議について（案）②の下から2つ目のポツの「合併しなかった地域における行政サービスをどう持続可能なものにするのか」と、非合併の地域のみ特出しするのは何か意図があるのでしょうか。これは例えば、小規模自治体、条件

不利地域自治体などの言い方でもいいのではないかとこのことを指摘させていただきたいと思えます。

以上でございます。

○市川会長 ありがとうございます。

それでは、櫻井委員、お願いいたします。

○櫻井委員 全国町村議会議長会会長を務めております、宮城県利府町議会議長の櫻井であります。本日は発言の機会をいただきましてありがとうございます。感謝いたします。

まず、圏域における地方公共団体の協力関係のあり方について申し上げます。重複する部分もあると思えますが、よろしく願い申し上げます。

現在、地方公共団体の広域連携につきましては、市町村が自らの選択により、一部事務組合や広域連合などにおいて行われております。今後、圏域における地方公共団体の協力関係のあり方の検討に当たりましては、今ある広域連携の仕組みは尊重した上で、単なる効率化にとらわれることなく、何が必要とされているかについて、現場の声に十分耳を傾けていただき、憲法が保証する団体自治、住民自治といった地方自治の本旨が十分尊重されるよう、慎重かつ丁寧に議論していただきたいと思います。

それから、東京一極集中の人口流出であります。先ほど立谷委員がおっしゃいましたが、私は宮城県の仙台市の隣の町に住んでおりますが、現在、やはり郡部から、まずは東京ではなくて仙台市に集中する。そこから東京というような流れということで、そのような人口動態になっております。

また、福島県原発の被災者の方々は、やはり遠くに住むのではなくて、なるべく近くに住んでおきたいということで、仙台市に移住する。まずは仙台市に移住というような流れであると伺っております。

これをあらゆる方面からしっかりと検証・分析し、地方でもミニ一極集中にならないような方策、その辺の部分をも十分検討、協議していただければなと思っております。

次に、議会制度について申し上げます。人口減少が深刻化し、高齢者人口がピークを迎える2040年頃には、地方議会制度にも大きな影響が出てくると思われ。今後、議会制度を検討される際には、必ず私ども現場の声を聞く機会を設けていただき、議会の監視機能を低下させるなど、憲法上議会を議事機関とする二代表制を形骸化させることのないよう、慎重かつ丁寧な議論をお願いしたいと思います。

私からは以上であります。ありがとうございます。

○市川会長 ありがとうございます。様々な御意見を頂戴いたしまして、感謝いたします。

なお、本日、都合により欠席されている古田委員からも意見が提出されております。この御意見について、お手元に配付しておりますが、事務局に朗読していただきます。お願いいたします。

○行政課長 一番最後についております、右上に「委員提出資料」と書いてある資料でござ

ざいます。朗読をいたします。

委員提出資料

平成30年12月18日

岐阜県知事 古田 肇

今後の検討の進め方に関する意見

- 公共私各部門の担い手や果たしている役割、それぞれの関係については、都市部と地方部との間で状況が異なるのはもとより、都市部と地方部それぞれにおいても地域によって状況は様々である。

「公・共・私のベストミックス」実現のための推進方策の検討にあたっては、各地方公共団体が自由かつ自律的な判断により、それぞれの地域の実情に応じた公共私協力体制を構築できるよう配慮されたい。

- 地方行政体制のあり方を検討するにあたっては、まずは少子高齢化等の経済社会情勢の変化に対応した市町村の行政体制の整備等を目的として進められた市町村合併をはじめ、広域連合等の特別地方公共団体の設置による事務の共同処理について、その成果と課題の検証・分析を行うべきである。

さらに、現在進められている連携中枢都市圏等の市町村間の広域連携や都道府県による市町村の事務の補完についても、事例の検証を行うべきである。

以上でございます。

- 市川会長 ありがとうございます。

それでは、ただいまの御意見に関しまして、私への御質問等もございましたけれども、まず委員の方から今までの御発言に対しての御意見、御質問等がありましたら、お願いいたします。特にございませんでしょうか。多少アカデミックな部分の質問もございましたけれども、もし何かお答えがいただけるようでしたらと思います。

では、山本先生、どうぞ。

- 山本委員長 先ほど大変貴重な御指摘をいただきました。これまでの議論を踏まえまして、若干私からお答えできる部分はお答えをしたいと思います。

4つほどコメントと申しますか、お答えをしたいと思います。

第1ですけれども、専門小委員会におきましては、今回の具体的な検討項目案のところにありますように、まずそれぞれの政策課題について検討をするという方針にいたしました。つまり、具体的にどのような問題が現在生じており、あるいは2040年頃に向けてさらにそれが深刻化する可能性があるか。それについて各省庁、あるいは各地方公共団体においてどのような対応をされているかということ、やはりまず具体的な問題に即して考えていきたいと方針を立てたわけでございます。

先ほど連携等々の言葉が何となく使われている面があって、それは非常に危険なのではないかという御指摘がございました。この点につきましても、従いまして、まず具体的にどのような課題を解決することが必要とされているのかということを押さえた上で、それ

ではそれを解決するためにどのような形態のいわゆる連携というものが必要なのか。それは現在の既存の制度のもとでは十分果たし得ていない部分があるのかどうかということもそこで検討するというふうに考えておりました、従いまして、この検討項目で申しますと、とりわけ第2段階におきまして、連携というふうに何となく言われている部分をさらに具体的に、それではどういう形でやっていくのかということを考えていきたいということをございまして、現時点ではまだ連携というものを具体的にどのように考えるかということについてまで議論は至っていないという状況でございます。

第2点でございますけれども、先ほど特に②の2つ目の黒ポツの検証ということに関しまして、各委員から、これが非常に重要であるということの御指摘を受けました。この点に関しましては、専門小委員会におきましても、各委員から意見として表明された点でございます。

先ほど来、現場をよく見てという御指摘もございましたけれども、これからやはり現場をよく見た上で、市町村合併あるいは広域連携等々の取組の検証をしていくということが専門小委員会の委員の間でも重要であるということは認識をされておりますので、その点について申し上げておきたいと思っております。

今の下から2つ目の黒ポツのところ、合併をしなかった地域がやや特出しをされている点につきまして、若干の御意見をいただいたところでございますが、私の認識では、特にここについて意図があるというよりは、今の上から2番目のところで市町村合併あるいは広域連携の取組の検証ということが出ておりますので、それとの関係で、合併をしなかった地域においてどのような課題があるか、という意図でございまして、要は現場を広く見ていくという趣旨でここに挙げられているのではないかと思います。

3番目でございますけれども、今の②の黒ポツで申しますと7番目及び8番目の部分に、地域における意思形成をどのように図っていくかと、それから、その次のところに地方公共団体の機関のあり方と、ここには当然、議会も含まれておるわけですが、意思形成をどのように図っていくか、機関のあり方をどう考えていくかという点でございます。この点につきましても、まだ現時点で具体的に議論をしているわけではございませんけれども、専門小委員会の場では、問題を解決していくということがもちろん必要なのですが、その場合にどのようにこれを解決していくのか、住民の意思をどのようにそこに反映させていくのかという視点も非常に重要であるという御指摘があったところですので、この点は留意をして、議論を進めていきたいと思っております。

公・共・私と書かれておりますが、これにつきましても具体的にどのようなことまで現時点において議論を進めているわけではございませんけれども、一般的に言われるところだと、まずは地方公共団体、あるいは国も公に含まれるのかもしれませんが、国及び地方公共団体、それから、地域における地縁団体あるいはNPO等の公益を実現することを目的として組織されている団体、そして、例えばインフラ等の管理等を行う民間の事業者といったようなことを考えておりました、これは分野によってどういったアクターに、

どのような役割を担っていただくかということは様々かと思われましても、現時点ではそのように大まかに考えておるところでございます。

これを肉づけしていく必要があるということは御指摘のとおりでございますので、おそらく政策分野ごとにさらに考えていくことになるのではないかと思います。

4番目でございますけれども、①の2番目のポツのところは東京圏への人口流出をどう防ぐかということがございまして、この点につきましても多くの委員からの御指摘を受けました。これは確かに御指摘のとおり、それほど単純に図式化ができる問題ではないということは、専門小委員会でも議論をしております。東京圏のみならず、先ほどからミニ一極集中という言葉も出ておりますけれども、人口流出を単に防ぐという視点だけでよいのかという御指摘もございまして、若者が東京に出ていくことを防ぐのかという御指摘もあったところでして、これはそれほど単純な話ではないということは御指摘をいただいたとおりでございます。

あるいは交流人口という言葉も先ほど出てまいりましたけれども、これにつきましても専門小委員会の場に出ております。ですから、この点につきましては、地域における多様性をどのようにくみ上げて、多様な地域のあり方をどのように考えていくかということ、これからさらにヒアリング等を踏まえて議論していきたいと考えております。

○市川会長 小委員会の委員長である山本委員長から、これまでの議論と御質問に関する御意見をいただいたわけですが、お話のとおり、今は全く白紙で議論をしております。ですから、べき論ですとか、それこそ上からの押しつけという御発言もございましたけれども、そういう意識は全くなしに、まず現状の課題は何が考えられるかということ、これをベースに議論をしている状況です。

そういう意味では、公・共・私の話、私への御質問もありましたが、地方自治においても様々なステークホルダーの方が絡んでいるという中、ステークホルダーの方がどのようにそれぞれの地域でベストに機能するかということ、これを白紙で議論していこうという段階です。従って、今、山本委員長からもお話がありましたように、言葉の定義あるいは方向性についても、まさしく今日の皆様方の御議論を受けて、我々も深く議論していきたいと思っております。

その他、御意見がありましたらどうぞ。

○立谷委員 議論を聞いていまして、二十数年前のことをいろいろ思い出して、かつては国土の均衡ある発展、という言い方をしたのです。それがなかなか難しくなってきた一つの要因に合併があったのだと思うのです。私は福島県相馬市ですが、隣の町は合併して震災を迎えたのです。従って、その町はアイデンティティーがもうなくなっているというか、住民の気持ちの上でも非常に意識が低いという問題がありました。ですから、先ほど、江島先生のお話でしたけれども、合併したところのその後の住民の地域づくりのモチベーションがなくなるという意味では非常に目の当たりに見てきたところがあります。

私は先ほど、検証したら、しなかった方がよかったと言うに決まっているのではないかと

言いましたが、表面的にはそうかもしれないけれども、せざるを得なかった状況というの
も考えていかないといけない。今の状況で、やはり東京一極集中の地方でのそのことによ
る被害的な現象というのは、若者の都市への流出、つまり将来の姿がなかなか描けない。
人口も減っていく。ですが、だからといって合併しようとしても、これからまた難しいと
ころがあるのです。

行政需要がとにかく高まってくる。例えば介護というの、我々のしなくてはいけない
基礎自治体の仕事になってくるのですが、担い手がいない等々の問題と併せて、事務処理
もまた難しくなってくる。他にもいろいろ出てくると思います。そうすると、小規模自治
体はどうするのかという問題は当然出てくるわけで、それをさらなる合併を誘導するこ
とは、私は決していいことではないと思うのです。そこで圏域というブロックにぽんぽんと
こまみたに入れていくというのは、私はやってはいけないことだと思っているのですけ
れども、県がある程度事務的なことまで手を差し伸べるような、そういう広域的なことを
考えていかないとならないと思う。何が心配かという、限界集落がどうなるか、限界自
治体がどうなるかという問題はあると思うのです。ですから、それを圏域スキームの中に
ブロックで押し込めればいいというのは、私は非常に早計な考え方であって、行政的にな
かなか困難な自治体をどうやって支援するかということも考えないといけない。

財政的にどうこうというのは実はあまり問題ではなくて、どちらかという私はマンパ
ワーの問題になるのではないかと。山本先生には申し訳ないけれども、そういうところで
公・共・私のベストミックスで何とかやれといったって、これは無理です。公・共・私の
ベストミックスでうまくいっている事例が相馬市にはたくさんありますから、べらべらし
ゃべってもいいのですけれども、そんなことでこの根本的な問題解決にはとてもならない
ということだろうと思うのです。

やはりこの会の一つの課題として、いろいろこうやって議論していくと、例えば東京一
極集中は最初の議論の対象ではなかったはずですが、やはり考えていくと出てくるわけ
ですから、その際に、私は全国町村会の皆さんがさらなる合併は反対だとおっしゃることは、
今までの合併がうまくいかなかったということ踏まえておっしゃっているわけですから、
これは尊重しないといけないと思う。ですが、そのときに圏域スキームみたいなこととか、
中枢都市構想みたいなことよりも、どうやって、どういう組織で、どういうシステムでそ
ういうところを支援するかということも同時に考える必要があるのではないかと。

これは全国市長会のテーマではないかもしれませんが、そのところは皆さんにしっかり
考えていただきたいと思って発言させていただきました。

○市川会長 ありがとうございます。

山田委員、どうぞ。

○山田委員 我々全国市議会議長会、全国市長会もそうですけれども、815の市区があり
ます。一番大きいのが横浜市で人口約400万の大都市があります。一番小さいのが人口3,200
で北海道に歌志内市があります。どこだかのかつての大臣をやられた方が新聞で消滅都市

とかいう言葉が使われました。とんでもない言葉を言っているのだなと思いますけれども、その歌志内市は今どうやっているか。人口3,200の市ですけれども、頑張っているのです。圏域を組もうと思っても組めるようなところではありません。ですから、今、市長が言われるような、こういうところもどうするか。

どうもこう見ていると、圏域だとか定住自立圏だとか連携中枢都市圏とかそういうことばかりに行ってしまうている。先ほどもお願いしましたけれども、そういうところもある意味を議論していただきたいと思います。

少なくとも、人口3,200の市だって立派に頑張っ生きてられます。ゼロになってしまったのではどうしようもならないのでしょうかけれども、ですから、その中で今、歌志内市は私も行かせていただいて首長にも会わせていただきましたし、議長にも会わせていただきました。それらの中で何とか頑張ろうとしているところがたくさんあるはずですから、そういうところの議論をもっともっとしていただきたいなとお願いをしておきたいと思います。

○市川会長 ありがとうございます。

それでは、田中委員、どうぞ。

○田中委員 ありがとうございます。田中でございます。

先ほどより公・共・私のベストミックス及び連携のお話が出ています。2040年の社会に向けた不安が露呈する中で、その課題を解決するために何をするかという議論をしていますので、広域の対応やベストミックスというのは、それをツールとしてどう使っていくかということだと理解をしています。つまり、課題の解決のみならず、課題を要素として各地域の未来をつくることへの発展を目指し、これまでもヒアリングを委員会でやらせていただきながら検討を重ねてきたと思っています。

その上で、今日いろいろ御指摘いただいた中で思ったことは、これまでも各省庁の政策、施策、地域の取組事例を御紹介いただいて大変有意義だったのですが、この公・共・私のベストミックスと連携というのはゴールではなくて、地域の未来をつくる手段として、多様な事例を見出したいと思います。今後の審議の進め方を決めていく上では、例えばこの先のヒアリングは、公・共・私の連携や広域で始まっている事業について、持続可能な地域経営の視点で、一定の基軸のポイントを定め、共通項目等をお示しいただきながら伺ったならば、新たな道筋が出るのではないかとということも想像しています。

検証の視点から整理すると、例えば1つ目は、地域で必要とされる事業を各地域がどのようにつくってきているのかということ、2つ目は運営のマネジメントや組織体系がどうなっているかということ。3つ目は、地域の理解や参加をどのように得ているかということ。4つ目は、財源や議会の承認をどう得ているかということ。5つ目は、次の担い手をどのように確保していくのか、このようなポイントを一定の基軸の中で聞けることができれば、共有のポイントが見出せるのではないのでしょうか。何もやらなければ、衰退しなく、継続・維持もできないことになりますので、地域で動いている活動が実際に具体的に

どのような成果を出しているのかを“見える化”することが大切だと思います。

地域がその地ならではの固有の魅力や個性を打ち出して、新しい地域のビジネスモデルとして確立し、他地域も参考にできて、取り込めるという動きが、踏み出せればと思っています。

役割分担をするだけでは新しい価値は生み出されませんので、各主体が強みを生かすための制度や制度改革が持続可能なSociety5.0のエンジンになるように検討できたらと思います。

今、委員の先生方のお話も伺っていて、人はまだまだ地域から、例えば宮城であれば仙台に動いて、そして東京に動くような流れはもちろんあるわけなのですが、ICTや情報が発展した現代には、情報はタイムラグがなく、みんな同時に来ているわけです。情報が例えば国から地域において、地域からまたその先の地域へということにはなっていないのに、やはり地域の実情が全体として共通で理解されていないということがあるかもしれません。情報は一気に伝わり、伝えることができるという前提で、今回知り得たこのような事例を、PDCAを回すための検証として、そしてこの情報を整理して共有できるというところに今後のヒアリングをもっていければと感じましたので、一つの案として検討いただければと思います。

○市川会長 ありがとうございます。

ほかに御意見ございますでしょうか。

それでは、あかま委員、お願いいたします。

○あかま委員 すみません。あまり時間もないので手短かに。

先ほど地方団体の方々から、立谷委員からもありましたけれども、画一的な圏域をどさっとはめられるのでは、これはかなわないという話があったと思います。それは全くもってそのとおりだと思っているのです。

他方で、先ほど坂本委員が各エリアというのか、圏域というのか、そこにおけるオーダーメイドという言葉を使った。ここが私は大事だと思っているのです。おそらく、例えば立谷委員などはあのエリアにあって、俺のところのエリアについてはこのような社会課題に対してこんなふうというオーダーメイドの考えなどもおそらく持っていらっしゃる首長さんでいらっしゃるでしょうし、おそらく、札幌においてはまた違ったあり方、新しい行政のという、まさにオーダーメイドというお話。画一的なものを上から、もしくは先ほど霞が関が関という話がありましたけれども、圏域というものはどのように捉えるのかもあるのでしょうかけれども、いかにオーダーメイドをしつらえるか。これが大事な話なのだろうと思っています。

2040年というのは大きな課題だということはみんな認識しているのです。かといって、そのまま何も変わらないというわけにもいかないし、間違いなくこの社会課題に対してタックルしていかなければならない中で、各圏域にあってのオーダーメイドがいかにあるべきかという中で、いろいろなところでのヒアリング等々もつぶさにしっかりと捉えなが

ら、いろいろなパターンのオーダーメイドの圏域と言っていいのか、タックルのあり方があるべきだと思っているので、キーワードとすれば、オーダーメイドの連携というのか、協力というのか、圏域というのか、そういったものをしっかりできるように、また、各団体からもいろいろな知恵をもらいながら、2040年に向かってみんなでまた成果を出していければなと感じます。

○市川会長 ありがとうございます。

ほかに御意見ございますでしょうか。

それでは、荒木委員、お願いいたします。

○荒木委員 町村は、人口4万数千人から数百人の町村までございます。しかしながら、国全体では2040年というのが一つの大きな人口減少のピークになるということもございませうけれども、全国の多くの町村では人口減少、そして少子高齢化をはじめとする課題が何年も先行しております。そういう課題先進地が小規模町村でございます。そういうところが今、どうやっているのか。そして、どうやって課題を解決していくのかというのは、後で2040年問題を抱える大きな都市の先例になると思いますので、しっかりと今、小規模自治体がどういう現状で、そしてどうやってこの地域が運営できているのかということ、現地をしっかりと見ていただいて、2040年問題をどうしたらいいのかということ、委員の先生方も考えていただきたいと思ひますし、先ほども申しましたように現場をしっかりと見ていただいて、議論をしていただきたいと思ひます。

以上です。

○市川会長 ありがとうございます。

ほかに御意見等ございましたら、お願いいたします。いいですか。

本当に各委員の方から現状抱えている問題、あるいはこれから起きてくる問題も含めて様々な御意見をいただいております。今後の我々の小委員会も含めた、ヒアリングも含めた進め方について、非常に有用な御示唆をいただいております。その中でも、本当に私も思ひますけれども、常に現場目線あるいは住民目線というものを大切にしながら、それぞれの地方によって本当に違うというのがヒアリングを通じてわかってきておりますし、市町村合併に関しましても、うまくいったところ、そうでないところというのも我々は十分認識しております。そういう意味もあって、検証を進める必要があるという議論にもなっております。

まさしくあかま委員がおっしゃるとおり、オーダーメイドに対応できるような制度というのが今の制度で対応を本当にできるのかどうかという点も含めて、今後の制度のあり方についての議論を進めていくわけですがけれども、今日の体制の中で改めて、まず、総会として、今後の進め方としては、やはり2040年頃から逆算する諸課題の部分がまだまだ全部見え切れていない点があると思ひます。ですから、現状の課題と、そして2040年から逆算する課題、両方とりまぜて課題をもう一度深く追究して、課題と内容について審議を進めて、その対応について改めて取りまとめていこうと思ひます。

その後、圏域における地方公共団体の必要なあり方というもの、諮問の内容をそのまま申し上げますと、先ほど御議論になってはいますが、公・共・私のベストミックス、あるいはその他の必要な地方行政のあり方等について、諸課題をもう一度明確にした上で議論を進めようと思っております。別途、詳細な細かい審議項目や順序については、改めて我々でも議論をいたしまして、審議を進めていこうと思っておりますが、そういう方向で議論を続けていくということによろしいでしょうか。

(異議なし)

○市川会長 ありがとうございます。

それでは、当面、2040年をにらみながら、人口減少と高齢化社会に向けての課題とその対応について審議を進め、必要に応じて改めて総会に諮ります。

本日は委員の皆様、関係各位の方々には、お忙しいところ御出席いただきまして、また、貴重な御意見、熱心に御審議いただきましてありがとうございます。

それでは、以上をもちまして第2回総会を閉会いたします。ありがとうございました。